

事務事業評価資料

施策名	県民運動の推進		所管部局課名	企画県民部県民文化局地域協働課					
事業名	地域づくり活動サポーター設置事業		担当者電話番号	県民運動支援係 078-362-3136					
事業目的	グループ・団体・NPOなど県民の様々な地域づくり活動の展開による地域社会の共同利益の実現をめざす。								
事業内容	情報収集・発信、相談・アドバイス、地域団体等のマッチング			事業開始年度	平成16年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(26,499千円) 26,499千円		(25,809千円) 25,809千円		(24,260千円) 24,260千円			
	人件費	4,236千円	従事人員 0.5人	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円 0.5人			
	総コスト(+))	30,735千円	従事人員 0.5人	29,989千円	従事人員 0.5人	28,362千円 0.5人			
事業の目標	地域づくり活動サポーターによる情報提供や相談など地域づくり活動への積極的な支援			[目標設定理由] 地域づくり活動サポーターは、年間約10,000件を超える情報発信等の活動を行い、地域づくり活動の発展に大きく寄与しており、今後も引き続き取り組んでいくことが必要のため					
目標の達成度を示す指標	指標名 活動実績 (情報提供・相談・マッチング等)	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
		10,000	毎年度	10,568 (3千円)	10,000 (3千円)	10,000 (3千円)	106%	100%	100%
評価結果	必要性	・県民の身近なアドバイザー、またグループ・団体・NPOなど多様な「民」の主体の「つなぎ役」として、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくり活動への効果的な支援に必要である。							
	有効性	・各県民局等に配置されている「総合コーディネーター」が、年間10,000件を越える情報提供や相談、マッチング等の活動を行っており、参画と協働の総合窓口として有効に働いている。							
	効率性	・平成20年度から、地区サポーターの配置体制及び活動報償費の廃止などの見直しを実施し、1件あたりのコスト削減を図るなど効率的な事業実施を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・市町及び市町社協は、各市町域内での情報収集・提供等を担うが、県民局域で設置される「地域づくり活動サポーター」は、広域的な観点から市町域を超えた情報収集・アドバイス等を実施し、地域づくり活動の総合的な推進を担っている。							
	受益と負担の適正化	・地域社会の共同利益の実現のため、地域づくり活動への支援を図る事業であり、県の負担として実施することが適当である。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	引き続き、身近なアドバイザーとして適切な人材を配置し、様々な地域づくり活動を支援していく。								